

報道機関 各位

平成29年度特別交付税交付額の決定について

1 全国の状況

平成29年度の特別交付税の全国総額は、9,797億円で、前年度に比べ733億円(▲7.0%)の減となっている。

なお、昨年度は熊本地震復興基金の設置に要する経費として国補正予算で510億円を増額しており、その分を除くと▲2.2%となる。

本年度交付額のうち、道府県分は1,490億円、市町村分は8,307億円となっており、市町村分のうち、市分は5,826億円、町村分は2,163億円となっている。

2 本県の状況

県分及び市町村分を合わせた本県総額は、250億58百万円で、前年度に比べ6億96百万円(▲2.7%)の減となっている。

(1) 県分

本県に対する配分額は、38億58百万円で、前年度に比べ71百万円(▲1.8%)の減となっている。

(2) 市町村分

本県市町村に対する配分額は、212億円で、前年度に比べ6億25百万円(▲2.9%)の減となっている。このうち、市分は、132億59百万円で、前年度に比べ2億72百万円(▲2.0%)の減、町村分は、79億40百万円で、前年度に比べ353百万円(▲4.3%)の減となっている。

報道機関用提供資料(連絡先)		
総務部広報広聴総括責任者 金次長・報道監		
県分	担当課・ 担当者名	財政課 予算グループ 駒嶺、豊川
	電話番号	内線 2016、2019 直通 017-734-9029
市町村分	担当課・ 担当者名	市町村課 財政グループ 山口、戸嶋
	電話番号	内線 2119、2122 直通 017-734-9144

平成29年度特別交付税交付決定額（本県分）

1 交付決定額（県分及び市町村分）

（単位：千円、％）

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B D
県 分	3,858,193	3,929,147	▲70,954	▲1.8
市町村分	21,199,598	21,824,365	▲624,767	▲2.9
内 市 分	13,259,105	13,531,230	▲272,125	▲2.0
内 町 村 分	7,940,493	8,293,135	▲352,642	▲4.3
県分+市町村分	25,057,791	25,753,512	▲695,721	▲2.7

2 市町村別交付決定額

（単位：千円、％）

市 部	交付決定額	増減率
青森市	2,521,326	9.8
弘前市	1,629,741	▲4.8
八戸市	1,774,825	▲12.0
黒石市	1,127,492	▲2.9
五所川原市	1,177,616	▲0.5
十和田市	962,645	▲5.7
三沢市	822,422	▲8.3
むつ市	1,610,499	2.9
つがる市	906,091	▲3.3
平川市	726,448	▲2.0
市 計	13,259,105	▲2.0

町村部	交付決定額	増減率
東津軽郡	平内町	336,032 ▲5.8
	今別町	209,991 ▲0.5
	蓬田村	119,229 ▲5.4
	外ヶ浜町	451,085 ▲2.5
西津軽郡	鱒ヶ沢町	435,839 ▲4.0
	深浦町	426,635 ▲3.2
中津軽郡	西目屋村	148,026 ▲3.4
南津軽郡	藤崎町	220,086 ▲1.7
	大鰐町	417,299 ▲4.2
	田舎館村	155,673 ▲3.2
北津軽郡	板柳町	250,011 ▲7.9
	鶴田町	275,314 ▲3.5
	中泊町	389,564 ▲3.9
上北郡	野辺地町	229,334 ▲1.6
	七戸町	345,381 ▲6.1
	六戸町	191,757 ▲7.5
	横浜町	160,859 ▲2.4
	東北町	331,923 ▲6.4
	六ヶ所村	16,454 ▲37.3
	おいらせ町	377,926 ▲6.2
下北郡	大間町	188,507 ▲0.8
	東通村	183,427 ▲1.4
	風間浦村	183,373 1.3
	佐井村	153,451 ▲0.8
三戸郡	三戸町	350,214 ▲3.4
	五戸町	369,744 ▲6.4
	田子町	221,372 ▲4.3
	南部町	486,633 ▲5.1
	階上町	181,319 ▲7.5
	新郷村	134,035 ▲4.6
町 村 計	7,940,493 ▲4.3	
合 計	21,199,598 ▲2.9	

平成 30 年 3 月 20 日

平成 29 年度特別交付税交付額の決定

総務省は、平成 29 年度特別交付税の 3 月交付額として 7,014 億円を交付することとしました。

この結果、平成 29 年度特別交付税交付額は 9,797 億円（対前年度比は ▲7.0%）となります。

1 交付額

（単位：億円、%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		伸 率
	3 月交付額	交付総額 A	3 月交付額	交付総額 B	A/B
道府県分	641	1,490	571	2,004	▲25.7
市町村分	6,372	8,307	6,387	8,526	▲2.6
大都市	173	318	174	371	▲14.3
都 市	4,580	5,826	4,582	5,857	▲0.5
町 村	1,620	2,163	1,630	2,298	▲5.9
合 計	7,014	9,797	6,957	10,530	▲7.0

- (注) 1 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。
 2 平成 29 年度 3 月交付額は、今冬の大雪等に係る繰上げ交付額を含む。
 3 平成 28 年度は、補正予算（第 2 号）により特別交付税総額を 510 億円増額し、熊本地震復興基金の設置に要する経費として算定している。この熊本地震復興基金分を除いた場合の伸率は、道府県分では▲0.3%、合計では▲2.2%である。

2 交付総額における主な算定項目

(1) 除排雪関連経費	654 億円 (402 億円)
(2) 災害関連経費（九州北部豪雨、台風第 18 号等）	526 億円 (1,280 億円)
(3) 地域医療の確保（公立病院等）	944 億円 (899 億円)
(4) 地域交通の確保（地方バス、離島航路、地域鉄道支援等）	632 億円 (601 億円)
(5) 公営企業の経営基盤強化（上下水道等）	425 億円 (423 億円)
(6) 消防・救急	210 億円 (212 億円)

(注) 平成 28 年度の災害関連経費は、熊本地震復興基金分 510 億円を含む。

(参 考)

(1) 除排雪関連経費 654億円(前年度402億円)

○ 今冬の大雪に係る除排雪関連経費について特別交付税を措置。措置額654億円は過去最大。

<除排雪関連経費に対する地方交付税措置>

普通交付税の基準財政需要額の算定において標準的な所要額を措置するとともに、実際の所要見込額が普通交付税措置額を超える場合には、3月分の特別交付税により措置

(2) 災害関連経費 526億円(前年度1,280億円)

○ 台風・豪雨災害等の被災団体の財政需要について特別交付税を措置。

<平成29年中の主な災害>

九州北部豪雨、台風第18号、台風第21号

3 日 程

平成30年3月20日(火) 交付決定、閣議報告

平成30年3月22日(木) 現金交付

連絡先

自治財政局財政課 山本、木村、土屋
代 表 03 - 5253 - 5111
直 通 03 - 5253 - 5613
F A X 03 - 5253 - 5615